

9月議会は9月9日～26日までの18日間を会期として開催されました。

一般会計補正予算を含む議案27件等が原案どおり可決・同意されました。

市営住宅条例が改正される

市営住宅の入居要件である連帯保証人について、連帯保証人が確保できず入居できないといった事態を防ぐため、連帯保証人を緊急連絡人に改めました。

産後ケア事業の予算が増額される

出産後1年以内の母子に対して、産後も安心して子育てができるよう行われている産後ケア事業において、利用件数が当初の見込みよりも増加する見込みとなったため、増額されました。

「介護・障害福祉サービス等報酬の早急な引上げ等を求める意見書」が全会一致で可決される

「2024年度に基本報酬が引き下げられ、深刻な影響が生じている訪問介護については、2026年4月の期中改定で基本報酬を引き上げること」等の意見書が全会一致で可決されました。

日本共産党市会議員団として、議案27件中、賛成できない2件に対して、次の意見を述べて反対

ふるさと納税制度を教育機関に組込むべきでない

市内の大学などの教育機関へ、ふるさと納税による寄付金を補助金として支出するという補正予算案と条例です。

文科省は学校法人が資金源を確保するため、ふるさと納税を活用することは有効な手段の一つとして奨励しているようですが、そもそも公立、私立を問わず教育機関を支援する責任は国にあり、私学助成制度の中で保障すべきものです。十分な支援を行わないどころか減らしていることが大きな問題です。

そもそも、ふるさと納税という制度は、自治体同士を競わせ財源を得るという仕組みであることにより、さまざまな問題



が起こっています。その制度に教育機関を組込むことそのものに問題があります。

民間委託により公的責任がないがしろにしてはならない

小学校給食民間委託事業、若竹学級（学童保育）運営委託事業、学校給食第一共同調理場業務委託事業は、いずれも人件費の上昇を含め、民間委託を更新する議案です。

現在、民間委託がどんどん進められていますが、公務労働がどうあるべきかの議論より、経費削減が最優先されて、公的責任がないがしろにされていると言わざるを得ません。

和歌山市議会公式マスコットキャラクターが決定

市議会では、議会の認知度や関心を高め、議会のイメージを向上させるため、

子どもたちにとって親しみやすい公式マスコットキャラクターを募集していました。応募については、北は北海道から、南は鹿児島まで、和歌山県内からは862作品、県外からは140作品の総数1002作品にのぼりました。審査の結果、最優秀賞に「わかのすけ」が選ばれました。

和歌山城の屋根と紀州犬を組み合わせたキャラクターです。屋根には、和歌山市のシンボルである徽章（きしょう）が入って、胸には市の花「つつじ」のコサージュを付けております。今後、いろいろな場面で活躍してまいりますので、可愛がってください。



「国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める」請願賛成少数で不採択となる

請願理由・趣旨（概要）：今、重くのしかかる国保料は、高齢者や自営業者だけでなく、非正規雇用の拡大のもと所得が低い若い世代にとっても生活を圧迫する切実な問題となっています。国は低所得者の方々の保険料軽減策として、毎年約3,400億円の財政支援を行っていますが、国民健康保険の保険料水準を協会けんぽ並みに引き下げるために必要な公費として、1兆円の財政支援の拡充が必要であり、全国知事会、全国市長会それぞれから、3,400億円の確実な実施と合わせ、さらなる公費の投入が必要だと要望が出されています。

以上の理由から、和歌山市社会保障推進協議会（会長：藤澤衛氏）から国庫負担の増額を求める請願が提出されました。

日本共産党3名を含む7名が賛成したものの不採択となりました。

一般質問 日本共産党市議団は、2議員が質問しました

和泉山脈にまた 大規模なメガソーラー計画が

坂口：68.2ヘクタールものメガソーラーが計画されているコスモパーク加太は、関西空港の土取り跡地で、かつて未来型国際都市をつくろうとしたもののバブル崩壊などで、長い間、活用されないまま「負の財産」として残った所です。県の環境アセスメント対象の30メガワットをわずかに下回る29.9メガワットの計画で明らかにアセス逃れと言わざるを得ず、住民説明会も不十分で不誠実だとの声が地元から上がっています。

何より、加太地区は、瀬戸内国立公園に含まれる友ヶ島・深山地区とともに豊かな自然景観に恵まれた観光資源を持つ場所です。売れ残った土地を買ってくれるなら「何でもいい」では、誰のための何のための開発でしょうか。

コスモパーク加太の開発の経過を踏まえて、市民の暮らしを守るべき市長として、大規模な開発をどう考えていますか。

市長：現在進められている加太の太陽光発電事業においても、条例に基づき、安全面や環境面を考慮し、環境と開発の調和が図れる判断を行なうことが重要と考えています。

戦後・被爆80年 核兵器廃絶への市長の思いは

坂口：非核平和都市宣言を行っている市の市長として、核兵器廃絶にむけた取り組みをどのように進めてきたのですか。核兵器禁止条約への批准を、国へ強く要望してほしいとの声が日に日に増していると思うが、市長の思いはどうか。

市長：私は核兵器なき社会の実現を強く望んでおり、2020年11月にヒバクシャ国際署名に署名。一刻も早く核兵器禁止条約に署名・批准していただくよう、国へ強く要請しているところです。



さかぐち た み こ
坂口多美子議員

熱中症対策として、高齢者、生活困窮者世帯にエアコン設置等の補助を

南畑：猛暑が続く中、6月の熱中症の救急搬送者は昨年4.36倍です。熱中症の発生場所は住宅が最多です。エアコンが無い方や、電気代が気になって使用をためらう方がいます。他市のように高齢者世帯、生活困窮者世帯へのエアコン設置等の補助に取り組むべきです。

局長：熱中症予防の観点からエアコンを適切に使用することは重要です。他都市の状況を踏まえ、どのような支援策が可能か研究してまいります。

南畑：生活保護世帯が、エアコンの電気料金相当分を扶助する「夏季加算」の創設等の市長会提言は、エアコンの設置状況等の実態を反映させた内容にすべきだと思います。

市長：全国市長会へは継続的に提言を行っています。全国市長会を通じて、説得力のある追加提言になるよう努めてまいります。

生活保護基準の引き下げを元に戻すよう国に求めるべき

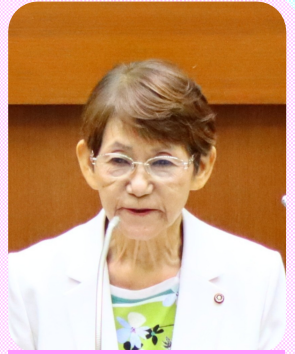
南畑：最高裁判決は、生活保護基準額の引き下げは「違法」と断じました。国に対して基準改定を求めるべきです。

市長：国の動向を注視してまいります。

物価高騰軽減に就学援助の支給基準の引き上げを

南畑：物価高騰により大きな影響を受ける世帯への負担軽減策が一層重要になっており、就学援助制度の支給基準を引き上げるべきだと思います。

局長：令和2年度から国基準に合わせて引き上げており、支給基準の引き上げについては現在考えていないが、社会情勢を見ながら工夫していきます。



みなみばたさちよ
南畑幸代議員

2024年度（令和6年度）決算についての質疑（一部抜粋）



もりした さちこ
森下佐知子議員

10月7日～15日に行われる予定の各常任委員会での決算審査は、昨年度の市民の税金がどう使われていたかをチェックするものです。

委員会審査に先立ち、日本共産党和歌山市会議員団としての質疑を行いました。

森下：地籍調査費として9025万5千円を増額補正したが、その分を含めて、地籍調査の進捗率は何%になり、中核市と比較するとどのような位置になるか。

局長：令和6年度末で24.3%となり、中核市62市の中で、36番目の順位です。

森下：住宅改修資金貸付事業の特別会計について、滞納分における2024年度の回収率はどうか。

局長：回収率は1.46%です。

森下：2019年度から昨年度まで不納欠損額（回収不能を決めた額）は出ていなかったが、2024年度に2963万2431円の不納欠損額が出ている理由はなぜか。

局長：15件の債権について、消滅時効が完成し、債務者が「時効の援用（注1）」をする見込みがあると判断したため、債権放棄したものです。

森下：回収の状況についての見解はどうか。また、2024年度に15件、2963万円余りもの不納欠損がでたことについて、住民負担の公平性という観点からの見解はどうか。

局長：借受人の高齢化や死亡等で、回収は年々厳しくなっています。本来ならば債権を回収すべきところですが、条例の規定に基づき債権放棄したもので、やむを得ないものと考えています。今後も、適正な債権の回収に努めてまいります。

森下：共栄第4団地のエレベーター機械修繕工事において、団地住民との調整に不測の日数を要したため2860万円を繰り越したが、調整とはどういうことか。

局長：騒音や振動が出る作業、エレベーターの停止時期等における調整で、協議に45日を要しました。

注1：民法166条に基づき、債務者が時効を主張することで債権者がその債権を回収する権利が消滅する。

日本共産党市議会だより 2025年10月21日発行

日本共産党和歌山市会議員団 Tel 073-435-1113
ホームページ X(旧Twitter)

Fax 073-421-4181
Instagram

E-mail jcpwkym@apricot.ocn.ne.jp



日々の活動は、
「日本共産党和歌山市議団」で検索、
又は、左のQRコードからご覧ください。

